



トピックス

2023年6月26日

米中関係の改善を願う：世界の平和と発展のために

米中の対話を活発化すべき

人類文明は進歩し、世界経済は発展し続けるでしょう。ただし、それらの前提条件は、国々が和解し、協力し、連携し、世界平和の願いを共有することです。この点で懸念されるのは、米国と中国の関係です。

とはいえ、関係改善に向けた動きも生じています。6月後半、米国の国務長官が約5年ぶりの訪中を実施し、対話を今後継続する方向で、米中の合意に至ったのです。それだけでも今回の訪中は成功、と言えます。最も危険なのは、対話が途絶え、台湾問題などに関し、米中の疑心暗鬼が深まることだからです。

デカップリングは非現実的

経済の面でも、対中関係の急激な悪化を回避するための動きが、米国や欧州などで見られます。それを表すのが「デカップリングではなく、デリスキングを進める」という、今年頻繁に用いられる言い方です。

中国は、多数の国にとり、いまや最大の貿易相手です（日本を含む。図表1）。よって、世界経済を中国陣営と米欧陣営に切り離し（デカップリング）、自陣営に入り中国との取引をやめるよう、米国が日本などに強要するのは、全く非現実的です。米欧企業も、中国市場から完全に撤退するわけにはいきません。

デリスキングを徐々に検討

ただ、中国経済への過度な依存は、様々なリスクを伴います。例えば、米国が中国製品への関税を引き上げれば、中国の生産拠点から米国への輸出を行う各国企業は、コスト増などで苦境に陥りかねません。

そうしたリスクを和らげるための動きが、デリスキングです。対中依存度を下げるべく、生産拠点などを中国以外へ徐々に移す、といった動きです。多くの米欧企業などは、このように緩やかな動きを検討しています。急激なデカップリングは世界経済を混乱させるだけであり、ほとんど誰の利益にもなりません。

米欧中心秩序に対する挑戦

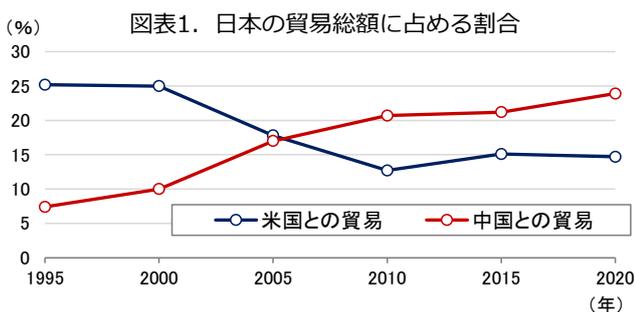
米中対話の継続、およびデカップリング論の後退は、世界の平和や発展の上で、喜ばしいことです。しかし、米中関係が危険な状態に悪化する可能性は、これから数年、あるいは数十年にわたり残りそうです。

いま我々が目撃しているのは、米欧中心秩序に対する、新興国の挑戦です。その代表格である中国が経済覇権を握るのを、米欧優越思想に凝り固まった人は、容認できないはずで、自由と民主主義を守るという口実で、今後も米国は、対中国の貿易・投資規制などを導入し、中国を怒らせるでしょう。

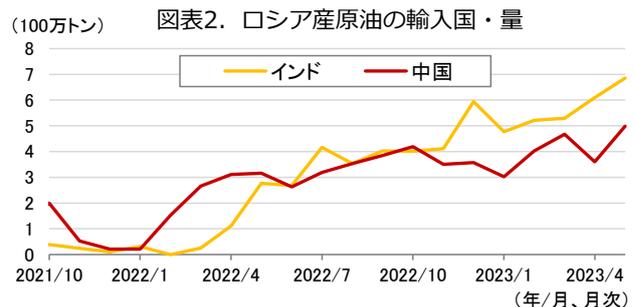
苦難を越えて、発展を希求

米欧と新興国の温度差を浮き彫りにしているのが、ロシア・ウクライナ戦争です。米欧がロシアへの経済制裁を強める一方、インドや中国などは、ロシアとの経済関係を、むしろ深めているのです（図表2）。

この戦争や米中対立の本質は、当事者による意地の張り合いです。また、戦争、対立、競争で興奮するのは、おそらく人間本性の一部です。進歩の過程で苦難を伴うのも、人類の宿命でしょう。これらは、実に厳しい現実です。それでも、全人種が有するはずの善性を信じ、世界の発展を希求し続けたいものです。



(注) 貿易総額＝輸出総額＋輸入総額。2020年まで
 (出所) 財務省よりデータを取得し、しんきん投信作成



(注) 海上輸送による輸入量の推計。2022年5月まで
 (出所) Bruegelよりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。